

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		自転車安全利用促進				所管	都市づくり部 交通対策課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	76	計画事業名	#REF!	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進				[事業開始] 平成27年度				
		[小 柱] (1)暮らしを支える都市基盤の充実				[終了予定] - 年度				
		[施 策] ①都市基盤の充実								
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	台東区自転車安全利用促進条例						
	事業対象	直接の対象 : 区内の自転車利用者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	ルール遵守の徹底やマナーの向上、点検整備と保険加入により、自転車の安全利用を促進する。								
事業内容 [29年度実績]	1. 自転車のルールまたはマナーの普及啓発 2. TSマーク(点検整備された自転車に貼る保険付きのマーク)取得費用助成 3. 小中学校の自転車安全講習の実施 4. 区民向けの自転車安全利用講習会の実施									
委託の有無	一部委託	委託内容	自転車安全利用講習会、自転車安全点検、スクエアード・ストレイト方式自転車教室(スタントマン、養生の設置・撤去)							
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	TSマーク取得費用助成件数	件	2,300	1,198	2,141	2,021	3,000	67.4%	
		講習会開催回数	回	6	6	6	6	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,416		9,363		9,218	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,087		1,037		1,920	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,167		3,870		3,715	
		総経費			9,670		14,270		14,853	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			9,670		14,270		14,853			
前回評価から29年度に改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	区内では自転車に関与する事故の割合が高い状態が続いているため、平成27年に自転車安全利用促進条例を施行した。また、平成29年5月には自転車の活用を総合的かつ計画的に推進することを目的とした自転車活用推進法が施行され、自転車の安全利用は今まで以上に求められている。							
	効率性	3	警察署や各関係団体、民間事業者と連携し、事業を効率的に実施した。							
	手段の適切性	3	区民向けの自転車安全利用講習会を、専門性の高い業者に委託した。また、スタント業者の実演によるスクエアードストレイト講習を通じ、自転車事故の危険性についての普及啓発を行った。							
	目的達成度	2	TSマーク助成事業により、点検整備と賠償保険が付与された安全な自転車が区内を走行しているが、件数については想定数を下回った。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
自転車の安全利用を促進するため、小中学校等での自転車安全利用講習や区内交通安全イベントを通して、普及啓発を継続的に行う。TSマーク助成事業については、事業開始当初から徐々に申請者数が増加傾向にあったが、29年度実績は前年を下回ったため、更なる普及促進に努めていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		